

産業支援体制の強化 に向けた基本戦略

令和7年（2025年）12月 策定

熊本県商工労働部

熊本県産業技術センター

公益財団法人くまもと産業支援財団

目 次

第1章	はじめに	1
第2章	企業アンケート調査の結果	
1	調査概要	2
2	結果分析	
	(1) 産業支援機関の利用実績等	2
	(2) 産業支援機関に求める取組み	3
第3章	産業支援体制の強化に向けて	
1	総論	
	(1) 基本的な方向性	5
	(2) 産業支援体制の強化とメリハリのある産業支援	5
2	各領域別の具体的取組み例と継続的な検討課題	
	(1) 技術	6
	(2) 経営（新事業創出）	8
	(3) 人材（地域産業を支える人材育成・確保）	10

第1章 はじめに

本県の「ものづくり産業」は、1960年代後半から豊富な水資源や労働力を背景に半導体及び輸送用機器の大手誘致企業の立地が進み、関連企業が周辺に立地することで加工組立型の産業集積が進んだ。現在では、それらの産業が本県経済をけん引する基幹産業となり、県民生活を豊かにする上で、重要な役割を果たしている。加えて、近時では、国の経済安全保障政策に基づく世界的な半導体関連企業の県内進出に伴い、県内への波及効果の創出に期待が集まるとともに、これを契機とした産学連携等の更なる推進に向けた機運が高まっている。同時に、グローバル化や災害の頻発化・激甚化などの動きの中で、民間企業の経済活動を巡る外部環境は常に変化している。直近の10年程度を振り返っても、平成28年熊本地震、令和2年7月豪雨、新型コロナウイルス感染症の拡大など、県内経済の基盤を揺るがす劇的な変化に見舞われてきたが、こうした脅威にも、県内産業界が一丸となって立ち向かってきた。

このような状況の中で、令和6年（2024年）12月には「くまもと新時代共創基本方針」が策定され、「世界に開かれた活力あふれる熊本」の実現に向けて取り組んでいく方針が示された。さらに、令和7年（2025年）3月には県の「産業成長ビジョン」が改定され、県の産業政策に係る基本的な方針が示された。具体的には、

- ①基本産業の更なる集積・成長とあわせ、産学官の連携や異分野の融合による新産業創出を目指す
- ②経済成長を目指すとともに、地域社会の課題解決やまちづくりに貢献する「モノ・コトづくり」を進める
- ③産業の成長・形成が県民の幸福につながり、若者をはじめとした多様な人材が県内で活躍できる場の提供につなげる

といった3つの基本姿勢により、「多様な人材や技術の『X（クロス）』により次代を切り開く『価値を創造』して『快適で豊かな県民生活』を実現する熊本」を目指すことが掲げられている。さらに、目指す姿の実現に向け、同ビジョンにおいては、施策の立案・実行を担う県、技術的支援を担う県産業技術センター（以下「産技C」という。）及び経営面から資金面の支援を行うくまもと産業支援財団（以下「財団」という。）を核とした産業支援体制の強化を図ることとした。

本基本戦略では、前述の「産業成長ビジョン」の記載に基づき、県、産技C及び財団の役割を具体化しながら、産業支援体制の方向性を更に明確化することとしたい。

第2章 企業アンケート調査の結果

1 調査概要

本基本戦略の策定に当たり、企業における県、産技C、財団などの産業支援機関の事業・取組みの利用実績等や、同機関に対する企業のニーズを把握するため、企業アンケート調査を実施した。調査概要は以下のとおり。

○調査期間

令和7年（2025年）6月9日～同月23日

○調査方法

熊本県電子申請システム（Logo フォーム）による調査

○調査対象

産業成長ビジョンで主な対象業種として規定している「製造業・IT関連産業」を主な会員とする協議会等¹の会員企業671社（重複会員を除く。）

この結果、116社から有効回答を得ることができた（有効回答率約17.3%）。なお、回答企業の属性は、業種別では、製造業82社（70.6%）、IT関連産業16社（13.9%）、製造業・IT関連産業以外が18社（15.5%）となった。従業員規模別では、「6～20人以下」が23社と最も多く、次いで「21～50人」及び「51～100人」が21社（18.1%）となった。また、売上高規模別では、「10～50億円未満」が32社（27.6%）と最も多く、次いで「1～5億円未満」が23社（19.8%）となった。

2 結果分析

（1）産業支援機関の利用実績等

企業アンケート調査において、回答企業が各産業支援機関の事業・取組みを利用したことがあるかどうかを調査したところ、概ね25～50%の企業が、各産業支援機関の事業・取組みを「利用したことがない」と回答した。また、「利用したことがない」と回答した企業に対してその理由を質問したところ、「各産業支援機関が実施している事業・取組みの内容を知らない」と回答した企業が概ね50～60%であった。これらの結果を踏まえると、各産業支援機関の認知度向上に課題があることが判明した。

	県	産技C	財団
各機関の事業を「利用したことがない」と回答した企業	42社 (36%)	29社 (25%)	57社 (49%)
このうち「各機関の事業を知らない」と回答した企業	25社 (60%)	15社 (52%)	34社 (60%)

¹ くまもとクロスイノベーション協議会、熊本県工業連合会、熊本県産業技術振興協会、熊本県ものづくり工業会及び熊本県情報サービス産業協会。

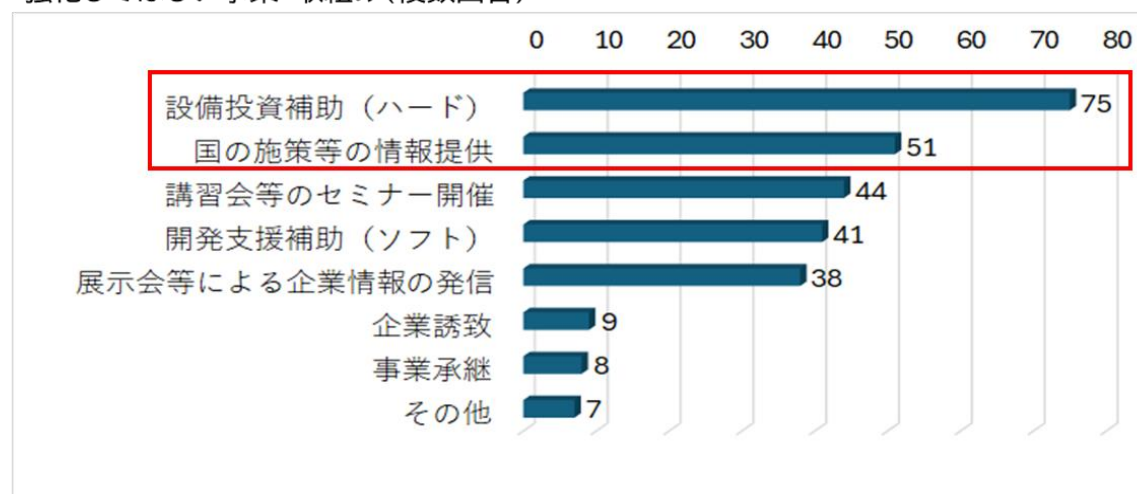
（２）産業支援機関に求める取組み

企業アンケート調査において、回答企業が各産業支援機関に求める取組みを調査したところ、その結果は次のようになった。

① 県に求める事業・取組み

県に強化してほしい事業・取組みとしては、「設備投資補助（ハード）」、「国の施策の情報提供」等が上位を占めた。また、新たに取り組んでほしい事業・取組みとしては、「成長を目指す企業に対する新たな認定制度」、「異業種参入支援（セミナー・補助金）」が上位を占めた。

● 強化してほしい事業・取組み（複数回答）



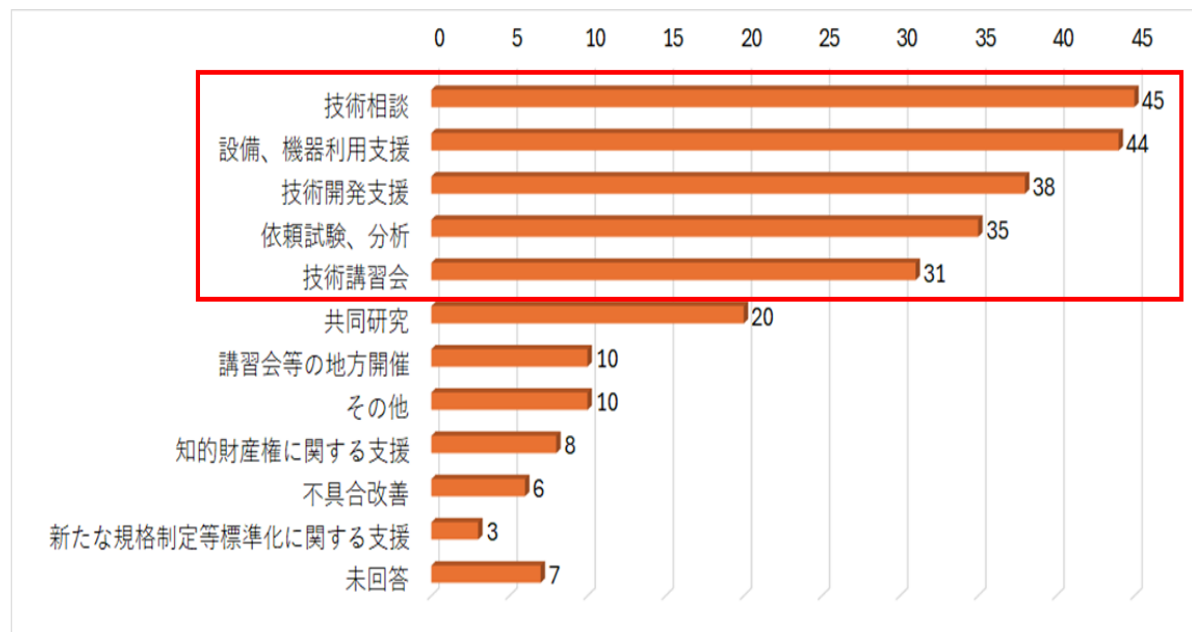
● 新たに取り組んでほしい事業・取組み（複数回答）



② 産技Cに求める事業・取組み

産技Cに強化してほしい事業・取組みとしては、「技術相談」、「設備、機器利用支援」、「技術開発支援」、「依頼試験、分析」、「技術講習会」等が上位を占めた。また、新たに取り組んでほしい事業・取組みについて、自由記述での調査としたところ、「先端設備・分析機器等の導入」、「技術職員の充実、人員強化（機能性食品等）」、「ビジネスマッチング」、「半導体以外の支援」、「センターの周知広報活動」等の回答があった。

● 強化してほしい事業・取組み(複数回答)



③ 財団に求める事業・取組み

財団に強化してほしい事業・取組みとしては、「ビジネスマッチング」等が上位を占めた。また、新たに取り組んでほしい事業・取組みについて、自由記述での調査としたところ、「新たな進出企業とのビジネスマッチング」、「地場企業への営業面でのサポート」、「バイオ関連事業の発展」、「半導体業界以外のビジネスマッチング需要への対応」、「DX推進についての取組」、「後継者不在、社長高齢化等の中小企業における事業承継に向けた支援」等の回答があった。

● 強化してほしい事業・取組み(複数回答)



第3章 産業支援体制の強化に向けて

1 総論

（１）基本的な方向性（各機関が共有すべき将来の姿）

令和7年（2025年）3月に改定された「産業成長ビジョン」で掲げられた「多様な人材や技術の『×（クロス）』により次代を切り開く『価値を創造』して『快適で豊かな県民生活』を実現する熊本」に向けては、個別の民間企業に対する支援の積み重ねを通じて、外部環境の変化に対してしなやかで持続的、かつ、付加価値が高い産業構造を作っていくことが重要である。

第一に、外部環境の変化に対してしなやかで持続的な経済構造を作る上では、民間企業の活力を生かして、多様な事業分野での事業活動が促進されることが重要となる。災害の発生、国際的な経済社会情勢の変化、感染症の発生など、経済活動に悪影響を及ぼすおそれのある事態は、中長期的に見れば、必ず起こり得るものとして想定せざるを得ない。そうした事態が発生した場合に、多極分散型の経済構造であればダメージを最小化することができる。また、新事業分野に果敢に挑戦する土壤が形成されることで、外部環境の変化に対する適応も迅速となる。こうした点を踏まえれば、産業支援に当たっては、民間企業の抱える技術面、経営面、人材面での課題を解決することで、民間企業の抱えるポテンシャルを最大限に引き出し、多様な事業分野での事業活動を促進していくことがポイントとなる。

第二に、付加価値の高い産業構造を作る上では、技術開発等により、「稼ぐ力」を有する新製品・新サービスを生み出していくことが重要となる。県内の大学・研究機関にはそれぞれに技術的優位性を有する領域がある中で、この鍵となるのは、「産学連携」である。とりわけ、世界的な半導体関連企業の県内進出を契機とした産学連携の更なる推進に向けた機運が高まっており、この機運を活かして、AI・半導体、バイオ等の様々な分野において、産学連携体制の強化を図っていくことがポイントとなる。

個別企業に対する支援に当たっては、当該企業のニーズや困りごとに丁寧に関わり添いつつも、各機関が将来的に目指すべき基本的な方向性を明確に共有し、それを意識しながら支援を行っていく。

（２）産業支援体制の強化とメリハリのある産業支援

前掲（１）の基本的な方向性に沿って、産学連携を軸として、企業が抱える技術面、経営面、人材面の課題を解決していくため、県、産技Ｃ及び財団の相互連携を更に緊密なものとしつつ、関係機関との人事交流の拡大等を通じて専門人材等を適切に配置し、メリハリのある産業支援を実施する。特に、支援のリソースには一定の制約がある中で、産業支援は、前掲（１）で各機関に共有された目指すべき経済構造の実現を目的として行うという点において、「ミッション志向」であることが必要である。産業支援を実施する各主体が、支援自体の目的化（すなわち「支援のための支援」となること）を排し、県内経済構造を変革していくという「ミッション志向」の意識を持つ

て取組みを進めていく。

県、産技Ｃ及び財団の相互連携については、三者で定期的に情報交換等を行うための場を設け²、意思疎通の徹底を図る。

また、メリハリのある産業支援を実施するとともに、前述の企業アンケート調査において、県に新たに取り組んでほしい事業・取組みとして、「成長を目指す企業に対する新たな認定制度」へのニーズが大きいことも踏まえ、国の「100 億宣言」³に係る政策動向を踏まえながら、支援のあり方の検討を深める。具体的には、リーディング企業⁴の取組みを総括するとともに、企業に対する重点的支援のあり方を検討するための検討会を設置し、インテンシブに検討を実施する。

さらに、前述の企業アンケート調査において、県、産技Ｃ及び財団の認知度向上に課題があった点を踏まえ、企業に対する支援を適時適切に実施するため、関係団体や金融機関との連携をはじめ、県、産技Ｃ及び財団の実施する事業や取組みについて、民間企業が自然と情報を入手できる環境整備を進める。

2 各領域別の具体的取組み例と継続的な検討課題

(1) 技術

日進月歩で技術革新が進展する中において、県内企業が新事業に果敢に挑戦するためには、企業と県内大学・研究機関の産学連携等が重要である。他方で、現在、県内大学等では、大学の技術シーズを、「ビジネス」の言葉に翻訳して分かりやすく広報することが難しいという課題がある。また、産学連携に関心のある県内企業の把握、ニーズ分析、魅力的な連携提案が難しい点も課題となっている。一方で、企業側においては、産学連携を具体的に進めるための計画策定が難しいことに加え、産学連携に必要となる初期費用・人的コストの負担を踏まえ、投資を躊躇する傾向が見られる。

こうした課題を解消するため、産業支援機関は、企業と県内大学・研究機関の橋渡しを行うことに注力することで、企業側のニーズを踏まえた企業と大学等の共同研究や連携等、すなわち「ニーズファースト型産学連携」を促進し、「稼げる技術」のオープンイノベーションを推進していく。

² 少なくとも月一回程度、県商工労働部産業支援課が中心となり、県・産技Ｃ・財団が一堂に会し、各予算事業の円滑な運用や効率的な実施を図るため、定期的に執行状況等の意見交換を行うこととする。

³ 「売上高 100 億円」という野心的な目標を目指し、中小企業が飛躍的成長を遂げるために、企業自らが、実現に向けた取組みを行っていくことを宣言するもの。

⁴ 本県では、将来の県経済を牽引していく中小企業を育成・創出することを目的に「リーディング企業創出事業」を実施している。育成企業に認定されて 10 年以内に、1 年間の事業活動により産み出す付加価値額（営業利益、人件費及び減価償却費の合計額）が 10 億円以上を達成した企業を「リーディング企業」として認定している（令和 7 年 4 月 1 日現在、12 社を認定）。

＜具体的な取組み例＞

① 大学改革の更なる推進等による「企業と大学等」のマッチング強化

- ・ 産学連携拠点（熊本大学SOIL、くまもと大学連携インキュベータ等）の活性化【県・大学】
- ・ 県内大学の高度な学術的研究の「シーズ」を県内企業等に伝わるよう分かりやすく取りまとめた上で企業訪問を行うなど、大学の県内企業等に対する発信機能を強化【大学】
- ・ 地場企業との繋がりを活かし、企業と大学等のマッチングにおける「通訳機能」を果たすとともに、共同研究に向けたコーディネートを実施【大学】
- ・ 企業のコア技術の所在を可視化し、大学等とのマッチングの強化を促すため、企業のコア技術のデータベース等の整備や「目利き人材」の育成・確保を推進【県・財団】

② 共同研究の更なる推進強化

- ・ 企業と大学等の共同研究事業（例：内閣府地方大学・地域産業創生交付金による半導体3D積層実装技術の確立に向けた共同研究、G0-Tech 事業等）について、企業側のビジネスニーズを踏まえた取組みへの重点支援を実施【県・産技C・財団・大学】
- ・ 必要な機器を整備しつつ、技術相談、設備開放、依頼試験・分析等を行うことで、共同研究等をはじめとする多様な県内企業等のニーズに対応する。また、県内企業等に寄り添った共同研究等の推進によりオープンイノベーション実現を支援【産技C】
- ・ 大企業の技術ニーズを把握し、大企業と県内中小企業間の技術開発案件・商取引案件に関する橋渡しや、カスタムメイド試験研究等により県内中小企業の技術開発を支援【産技C・財団】
- ・ 半導体製造工程による環境負荷低減技術など、熊本県独自の課題解決に向けた技術開発を実施【産技C】

＜継続的な検討課題＞

- ✓ 国内外の産学連携モデル⁵を踏まえつつ、「稼げる技術」のオープンイノベーションをより推進するための支援のあり方（例：企業の資金拠出額と公的支援額との連動等）について、「産学連携研究会」（仮称）を設置し、定期的な検討を実施
- ✓ くまもとサイエンスパークにおける「イノベーション創発エリア」の産学官連携の一層の推進に向けて、良質な産学連携が推進される土壌を形成

⁵ ドイツのフラウンホーファー・モデルの例：

- ①企業の成長ビジネス（実益）に繋がる研究を実施するため、事業費の1/3程度を企業が支出。
- ②各研究所長は、大学教授の就任が必須。
- ③フラウンホーファーが企業に最適な研究所をマッチングするなど、産学連携促進機能を有する。

- ✓ 県内企業のさらなる技術力向上と新事業への挑戦を後押しするため、科研費をはじめとする国等の提案公募型（競争的研究資金）事業の採択に向けて、産技Cにおいて、ディープテック分野も視野に入れた研究開発を検討
- ✓ 持続的な地域産業への機能提供を確保するため、産技Cについて、適正な設備使用料等の負担のあり方や、中長期的な設備の整備・維持管理の計画を検討

（２）経営（新産業創出）

多様な事業分野での事業活動の促進に向けて、企業の経営支援に取り組むとともに、スタートアップ創出等を加速させる。こうした取組みにより、魅力ある様々な新産業を県内に創出し、県内経済の活性化を図っていく。

また、魅力ある産業は、良質な雇用を生み出すのみならず、その事業が提供する製品・サービスが県民生活の質の向上を実現する効果もある⁶。このような県民生活の「QOL（クオリティ・オブ・ライフ）」の向上が呼び水となり、県外から様々な人が集まる拠点となれば、そのような人材基盤を苗床として更に魅力的な新産業が創出されるという好循環を創出することができる。こうした好循環の実現に向けて、各機関が企業の個別課題に寄り添った支援を実施する。

＜具体的な取組み例＞

① 企業の新事業挑戦等の支援

- ・ 地域経済を牽引する事業や地場企業等に対する設備投資支援等により、自動車・半導体等の分野のみならず、「半導体ユーザー企業」も含めた多様な産業集積を実現【県】
- ・ 新事業を含めた経営戦略の策定支援や伴走支援の充実・強化【財団】
- ・ 国「イノベーション・プロデューサー実証事業」で得た知見やノウハウをもとに、半導体関連分野や半導体を使う周辺分野等をはじめ、多様なプロダクトイノベーションの取組みへの支援【財団】
- ・ 生成AIやクリーンエネルギーなど、DXやGXなどの成長分野に挑戦しようとする企業に対する経営支援【県・財団】
- ・ 取引拡大を推進するためのビジネスマッチングの拡大【財団】
- ・ 経営革新計画や事業継続力強化計画（防災・減災の事前対策）、M&Aによる事業承継など、中小企業の経営支援制度の円滑な運用による経営力強化【県・財団】
- ・ 県営工業団地や工業用水整備など、企業活動環境の着実な整備【県】

⁶ 例えば、ライフサイエンス分野での新事業が県民の健康増進に寄与することが想定されるし、モビリティ分野での新事業が人々の日常生活での移動を快適にすることが想定される。

② UXプロジェクトの推進等によるスタートアップ創出の更なる加速

- ・ 熊本県のUXの拠点となる「UXイノベーションハブ」の整備【県】
- ・ スタートアップ等への実証支援や、関係企業と協働した実証フィールドの提供を実施【県】
- ・ ライフサイエンス分野でのビッグデータ・デジタル技術活用の更なる推進【県】
- ・ 熊本県次世代ベンチャー創出支援コンソーシアムによる大学発のシーズを中心としたスタートアップ創業支援を実施【県】
- ・ 半導体ベンチャー等の機運醸成を図るためのピッチコンテストの開催等【県】
- ・ スタートアップ企業への直接投資（資金提供事業）【財団】

＜継続的な検討課題＞

- ✓ 企業の新事業挑戦等の支援に向けた施策の充実・強化に向け、施策立案を担う県と各機関との情報共有のあり方⁷を検討
- ✓ 「UXイノベーションハブ」を人と技術のリアルな交流拠点とするため、整備予定地であるテクノリサーチパークをはじめ、阿蘇くまもと空港周辺のにぎわい創出を検討
- ✓ 令和7年7月に設立されたスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム等を構成する関係機関のスタートアップ支援強化を図るため、熊本市をはじめとする同コンソーシアムに係る関係者と連携して、スタートアップ支援の具体的な方向性を整理
- ✓ 持続的な地域産業への機能提供を確保するため、財団について、今後の事業のあり方や基金活用の方針、組織内外の縦割りを排して県内企業のニーズに応える体制構築など、中長期的な運営方針について検討
- ✓ 県南地域の産業振興を図るため、「食のみやこ熊本県」創造推進ビジョンにおける県南の食文化を活かした商品開発支援と産技C等における研究開発支援の連携について検討
- ✓ 中小企業間の取引においても円滑な価格転嫁を実現し、中小企業が持続的な賃上げを達成するため、関係機関と連携し、財団内に設置されている「下請かけこみ寺」・「熊本県よろず支援拠点」の積極的な活用に向けた広報を展開するとともに、中小企業が適切な原価管理を行うことができる環境を整備

⁷ 特に、県が政策実行の「本社機能」、財団が産業支援の「営業部機能」の役割を担っている中で、県の施策立案に当たっては、財団の企業訪問等の結果が県に随時共有されることが重要となる。適切な情報管理を前提に、令和8年度から、こうした情報共有を仕組化することを検討する。

（３）人材（地域産業を支える人材育成・確保）

人口減少・少子高齢化が進展する中で、生産年齢人口の減少は顕著に見られる。この中で、地域産業を支える人材を育て、確保することが重要な課題となっている。

また、特に中小企業等においては、企業内に人事関係の業務を担う担当部署等が存在していないなど、ＵＩＪターンや兼業・副業の促進などを含めた新しい形の人材活用に取り組む体制が必ずしも十分ではないといった課題もある。産業支援機関は、こうした企業の人事機能の一部を補完する役割を担う必要がある。

さらに、半導体人材やデジタル人材など様々な分野における専門人材も不足しており、教育機関等と連携しつつ、必要な人材確保に取り組む必要がある。

＜具体的な取組み例＞

- ・ 大学等での半導体人材の育成（例：熊本大学半導体デバイス工学課程等）【大学】
- ・ ＵＩＪターン就職や兼業・副業人材の活用の支援（例：プロフェッショナル人材戦略拠点）【県】
- ・ ブライト企業の認定などを通じた県内企業の魅力を知る機会の拡大【県】
- ・ 生産性向上に向けた専門人材の育成（例：ひのくに道場）【財団】

＜継続的な検討課題＞

- ✓ 専門人材を中心に、更なる域内外からの人材育成・確保を図るため、県外事例（経営人材と企業のマッチング等）の分析を進め、プロフェッショナル人材のＵＩＪターン推進等に向けた更なる施策を検討
- ✓ より効果的な経営人材等の育成を図るため、各機関が実施する経営者育成塾、社内イノベーター育成支援について、効率的な実施方法等を検討
- ✓ 県内企業の認知度向上や若手人材の県内就職の促進を図るため、教育機関と連携したイベントの開催や企業による出前授業の実施など、県において、高校と産業界の連携強化について検討
- ✓ 成長分野におけるＤＸやＧＸ等のリスキリングやリカレント教育のプログラムを強化するなど、在職期間中に新たなスキルを獲得できる環境を整備し、労働生産性の向上を図るため、財団において、関係機関と連携した取組みについて検討